令和5年度 市民税・都民税 申告期限は 申告書受領書 受 領 印 3月15日 です 〒184-8504 東京都小金井市本町六丁目6番3号 様 小金井市市民税課市民税係042-387-9819(直通) 合 先 表面 令和5年度 市民税・都民税申告書(令和4年中の収入分) 令和5年1月1日 小金井市 Νo 現在の住所 (上記と同じ場合は記入不要 電話番号 現 住 所 _ フリガナ 生年月日 ____ マイナンバー(個人番号) 大・昭・平・令・(西暦) 小金井市長 宛 年 月 \Box 記 者 専 従 整理番号 (本人の場合不要) 提出 所得金額 ※所得のなかった方は、裏面の 13 その他(収入・所得のなかった方) 欄に記入してください。 必要経費等®(円) | 所得金額△-®(円) 収入金額合計(A)(円) 市民税課記入欄 面 営 業 等 0 2 農 業 紹 ③ 不 動 産 不動産 書 4) 利 7 な 当 ⑤ 配 銘柄等 配当 + 給与・賃金 給与収 記 6)給 5 源泉徴収票がない方は、裏面5に金額の内訳を記入してください。 L 年金収 7) **雑** 遺族年金や障害年金など 公的年金等 7 業 は非課税所得になるため 務 この欄ではなく裏面の その他の雑所得 [13 その他] 雑所計 雑所得計(年金所得 + 業務所得 + その他の雑所得) り 譲渡・一 舑 裏面9の所得金額合計を右欄に記入してください。 所得計 ※分離課税は裏面10に記入してください。 寄 附 所得から差し引かれる金額など 特 例 簡用⑩ 寄附金 9 維損 特例外 差引負担金額の ⑪医療費 都条例 受けられる控除は いずれか一方のみで 市条例 す。選択する方に記 健康診査 ロ. 予防接種 ハ. 特定検診 がん検診 ホ. 定期健康診断 入してください。 医 療 会国健 社 保 生命保険料額 生命保険(新契約) 個人年金(旧契約) 介護医療 個人年金(新契約) 生命保険(IP契約) 生 保 + 地震保険料 はが 支払額 支払額 **地震保険料** 震 ⑤(旧長期損害保険) 地 16小規模企業共済等掛金 (地震保険) 旧長期 明要で 同居:別居障害者 続柄 年 月 日 マイナンバー(個人番号) 生 (カナ) 身•介 配 特 妻 大·昭 明す 精•他 居 度 者 (特別) | 円生 平·令 夫 国外愛(療) 一合計所得金額 □同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く) 収入金額 弱·別居 障 害 者 (個人番号) 続柄 生 年 月 のの (18) 同居 (カナ) 大・昭 屈 精•他 度 扶配 平•令 国 外 愛(療) 偲 居 (カナ) 身•介 大•昭 居 精•他 度 控除計 養者 平•令 外 愛(療) すれ。ま 老特老人腔同計 を 居 身·介 精·他 (カナ) 親除 大•昭 少同計 度 밂 居 平•令 外 愛(療) 国 族く (カナ) 同 居 身•介 大•昭 成障障親婦学均区整 居 精•他 平•令 愛(療) 身体・介護 精神 愛(療育) ※上記のうち、別居の方の住所(令和5年1月1日現在の住民登録地)を記入してください。 ② 勤 19障害 学生証写しを添付してください 欄 に〇囲み) 学校名 (該当する ②ひとり親 3 上場株式等の配当・譲渡所得に係る市民税・都民税課税方式の選択 □死別 □生死不明 21)寡婦 □離婚 □未帰還 別紙「市民税・都民税申告書付表」にご記入ください。 給与・公的年金に係る所得以外(令和5年4月1日において ※申告年度の納税通知書送達前にのみ選択可能です。 ※本申告書と確定申告書等の内容が異なる場合は、本申告書を 65歳未満の方は給与以外)の市民税・都民税の納付方法 優先します。 個人での支払いを希望(普通徴収) 2. 給与からの差引きを希望(特別徴収) ※付表及び添付書類に不足がある場合は、当初送付する税額決 + 定通知書に反映できない可能性があります。

差し引かれる金額												
所得から差(雑 療 費	社会保険料 小規模共済	生命保険料	地震保険料	ひとり親	海	勤 労 学 生障 害	配偶者	配偶者特別	扶養	基礎	40 #

裏面

5 給与収入のあった方(源泉徴収票のない方)

源泉徴収をしていない事業所などに勤務していた方 やアルバイト・パートなどの収入のあった方は、給与 支払者から証明をもらってください。

なお、勤務先が一定していない方や証明が取れない 方は、自分で収入金額等を下記に記入してください。

月	月	収	(円)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与 等(夏)			
賞 与 等(冬)			
合 計			
支 氏名又は 名 称			
払 住所又は 所 在 地			
者電話番号			

6 事業所得(営業等・農業)のあった方

	収	支	明	細	ŧ	=
]	項	E	3	金	額	(円)
収	売上(収入)釒	額			
入	雑	収	入			
金						
額	(A)]\	計			
	仕		入			
	旅費	・交通	費			
必	通信	・運搬	費			
要	水道	・光熱	費			
	備品・	消耗品	費			
経	損害	呆険料	等			
費	地代	・家	賃			
	B /]\	計			
© i	専 従 老	控除	額			
所得	导金額@)—B-	-©			

7 不動産所得のあった方

	収	支	明	細	曹	=	
	項	E	3	金	額	(円)	
収	家 貨	1 収	入				
入	地代	让収	入				
$ \uparrow $							
金							
額	A 1	J۱	計				
	固定	資産	税				
必	損害係	呆険料	等				
	修	繕	費				
要							
経							
	減価	償却	費				
費							
	B 1	J۱	計				
©	専従者	控院	除額				
所征	导金額(A)—(B)					

8 事業専従老に関する事項

		V 32-75	4						
氏名		続柄		氏名	1			続柄	
マイナンバー		•		マイナンバー	1				
生年月日 •	•	従事月数		生年月日	1	•	•	従事月数	月
専従者給与(控除)額			円	専従者組	給与(控除)	額			円

9 総合譲渡・一時所得の金額

	\	_		収入金額A	必要経費®	差引金額A一B	特別控除額©	所得金額A一B一©	所 得 金 額 合 計 ⑦+[(⑦+⑦)×1/2]
総	合	短	期	円	円	円	円	7	円
譲	渡	長	期	円	円	円	円	① H	
<u> </u>			時	円	円	円	円) H	

10 分離課税

の左端を貼ってくださ

短期、長期譲渡/株式等の譲渡/上場株式等の配当等												
収入金額	必要経	費										
差引金額 A一B	特別控除	額										
所得金額 A-B-C												

11 個人事業税に関する事項

	DUICING 5 W.					
非課税所得等	F.		発産の 失等	資産の種類	損失額・被災損失額	円
令和4年中の 開廃業月日	月日	開・廃	員 益 通 適用前の	算 の 特 例 不動産所得		円
事業所所在地						

事業所・家屋敷に関する事項

小金井市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で小金井市に住所を有しない方は、均等割の課税対象となる場合があります。 均等割額=3,500円(市民税)+1,500円(都民税)=5,000円

事務所、事業所又は | 所在地:小金井市 家屋敷を有する方 事業所名称等:

その他(収入・所得のなかった方) 以下の中から該当するものに記入してください。

続柄

下記の方に扶養(援助)されていた。(本人氏名は記載しません。) 住所 (同居の場合は「同居」に \bigcirc を付ける。) \Rightarrow 同居

父・母・夫・妻・(

b. 次の収入等で生活していた。

- 二. 公的扶助(生活扶助等) 口. 障害年金 八. 傷病手当金 イ. 遺族年金
- ホ. 雇用(失業)保険 へ. 育児休業手当金 ト. 預貯金

c. その他

配当割額又は株式等譲渡所得 割額の控除

年間取引報告書等を添付してください。

配	当	割	額	円
株所	式 等 得	手譲 割	渡額	円

15 所得金額調整控除に関する事項

カナ									続	続柄	生年	大・昭		 特別障害者に 該当する場合 関係)	障害者に 君・!!	級	別居の場合		
氏名								柄	月日		平・令	7.令	E 6		の 住 所				
マイナンバー																			